

# 第33回定時株主総会招集ご通知に関するの インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

日本アジアグループ株式会社

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.japanasiagroup.jp/>) に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 99社
- ・主要な連結子会社の名称 国際航業(株)  
(株)ザクティ  
JAG国際エナジー(株)  
(株)KHC

##### ② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 ー社

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用関連会社の数 3社
- ・主要な持分法適用関連会社の名称 (株)ミッドマップ東京  
Sphere(株)  
(株)RTI-cast

##### ② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法を適用しない関連会社の名称 該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、12月31日を決算日としているJAGシーベル(株)他1社及び1月31日を決算日としている(株)坂詰製材所他1社は同日現在の計算書類を使用しております。それ以外の決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ 売買目的有価証券 時価法を採用しております。
- ロ その他有価証券
- ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
  - ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
- ハ デリバティブ 時価法を採用しております。
- ニ たな卸資産
- ・商品及び製品 主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。
  - ・仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。
  - ・販売用不動産 主として、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産  
(リース資産を除く)
- 太陽光発電設備については定額法を採用しております。その他の有形固定資産については主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
- 主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 3～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～20年 |
| その他       | 2～20年 |
- ロ 無形固定資産  
(リース資産を除く)
- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。
- ハ リース資産
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
  - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- ③ 重要な繰延資産の処理方法
- イ 創立費 5年間で均等償却しております。
  - ロ 開業費 5年間で均等償却しております。
- ④ 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
  - ハ 受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未完成業務の損失見込額を計上しております。
  - ニ 株主優待引当金 株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。
- ⑤ 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。
  - ハ 小規模企業等における簡便法の採用 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- ⑦ 重要な収益及び費用の計上基準  
完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用しております。

⑧ 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しており、それ以外のものについては繰延ヘッジ処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金等に係る金利

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの既に経過した期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係があるか否かで有効性を評価しております。なお、特例処理による金利スワップについてはヘッジの有効性評価を省略しております。

⑨ のれんの償却に関する事項

のれんについては投資効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な期間で均等償却しております。

⑩ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

ハ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(5) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

なお、前連結会計年度の「受取保険金」は31百万円であります。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「消費税等差益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「消費税等差益」は4百万円であります。

(6) 追加情報

株式給付信託（BBT）の導入

当社は、2018年6月26日開催の第31回定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役を除く。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役に對し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は取締役に對して、役員株式給付規程に従いポイントを付与し、原則として退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。取締役に對して給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

なお、当連結会計年度におけるポイントの付与はありません。

② 信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は274百万円、株式数は580,800株であります。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

#### ① 担保資産

現金及び預金	7,151百万円
受取手形及び売掛金	1,058百万円
販売用不動産	873百万円
その他（流動資産）	83百万円
建物及び構築物	3,320百万円
機械装置及び運搬具	37,584百万円
土地	1,761百万円
リース資産	6,646百万円
建設仮勘定	427百万円
その他（有形固定資産）	114百万円
投資有価証券	810百万円
その他（投資その他の資産）	1,101百万円
計	60,933百万円

#### ② 担保付債務

短期借入金	6,360百万円
1年内償還予定の社債	350百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,877百万円
1年内返済予定のプロジェクトファイナンスに係る長期借入金	3,866百万円
社債	3,550百万円
長期借入金	16,698百万円
プロジェクトファイナンスに係る長期借入金	32,089百万円
リース債務	7,668百万円
計	73,461百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 20,470百万円

### (3) 有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳額

建物及び構築物	105百万円
機械装置及び運搬具	518百万円
リース資産	162百万円
建設仮勘定	81百万円
その他（工具、器具及び備品）	9百万円

(4) 保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

保証先	金額 (百万円)	内容
複数得意先	106	顧客の借入債務 (つなぎ融資)
金融機関	440	敷金の流動化に伴う返還債務
計	546	

(5) 1年内返済予定のプロジェクトファイナンスに係る長期借入金及びプロジェクトファイナンスに係る長期借入金

グリーン・エネルギー事業を営む連結子会社が借り入れたプロジェクトファイナンスであります。

3. 連結損益計算書に関する注記

(1) 固定資産売却益

主な内訳は、当社連結子会社が保有する賃貸用不動産の土地建物等の売却によるものであります。

(2) 補助金収入及び固定資産圧縮損

国庫補助金等による収入であり、固定資産圧縮損は当該補助金により取得した固定資産 (建物及び構築物) の圧縮記帳に係るものであります。

(3) 固定資産除売却損

土地等売却損37百万円及び機械装置及び運搬具除却損30百万円であります。



#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	27,763,880	—	—	27,763,880
合計	27,763,880	—	—	27,763,880
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	889,645	335	—	889,980
合計	889,645	335	—	889,980

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式580,800株が含まれております。

2. 単元未満株式の買取りによる増加335株であります。

##### (2) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	274	10.00	2019年3月31日	2019年6月26日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
2020年6月25日開催予定の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	274	10.00	2020年3月31日	2020年6月26日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

##### (3) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、「空間情報事業」、「グリーン・エネルギー事業」、「森林活性化事業」及びその他の事業を行っております。運転資金については原則として金融機関からの短期借入金による調達を行っております。

設備資金につきましては案件ごとに手元資金で賄えるか不足するかについての検討を行い、不足が生じる場合は金融機関からの長期借入金およびプロジェクトファイナンスに係る長期借入金による調達を行っております。資金に余剰が生じた場合は、借入金の返済によって資金効率の向上に努めることを基本方針としておりますが、一時的な余剰資金である場合においては定期預金を中心に保全を最優先した運用を行うこととしております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが1年以内の回収期日であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

短期借入金は、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金およびプロジェクトファイナンスに係る長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとのデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

社債は、主に営業取引に係る資金調達の一環であります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ 信用リスクの管理

当社グループは、営業債権である受取手形及び売掛金について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

##### ロ 市場リスクの管理

変動金利の借入金及びプロジェクトファイナンスに係る借入金のうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとのデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券は、定期的に時価を把握しております。

#### ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からの当座貸越枠の取得、月次の資金繰計画の作成などによって、流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	25,711	25,711	—
(2) 受取手形及び売掛金	31,784	31,784	—
(3) 投資有価証券	1,682	1,682	—
資産計	59,178	59,178	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,067	8,067	—
(2) 短期借入金	12,667	12,667	—
(3) 社債	5,185	5,222	36
(4) 長期借入金	36,961	37,220	259
(5) プロジェクトファイナンスに 係る長期借入金	35,922	35,922	△0
(6) リース債務	11,951	12,436	485
負債計	110,756	111,537	781

- (注) 1. 社債には、一年内に償還予定のものを含めております。  
2. 長期借入金には、一年内に返済予定のものを含めております。  
3. プロジェクトファイナンスに係る長期借入金には、一年内に返済予定のものを含めております。  
4. リース債務には、一年内に返済予定のものを含めております。  
5. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 投資有価証券

時価については、株式は期末日における取引所の価格によっております。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (4) 長期借入金

長期借入金の種類（会社毎）や一定の期間に基づく区分ごとに分類し、固定金利のもの、または、変動金利であっても金利の変動が市場金利に連動していないもの、金利スワップの特例処理によるものについては、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

### (5) プロジェクトファイナンスに係る長期借入金

プロジェクトファイナンスに係る長期借入金の種類（会社毎）や一定の期間に基づく区分ごとに分類し、固定金利のもの、または、変動金利であっても金利の変動が市場金利に連動していないもの、金利スワップの特例処理によるものについては、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

### (6) リース債務

元利金の合計額を当該リース債務の残存期間及び利率で割り引いて時価を算定しております。

## 6. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式等	1,386

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## 6. 賃貸等不動産に関する注記

一部の子会社では、東京都その他の地域において、主に、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しておりますが、当連結会計年度において再生可能エネルギーの拡大と普及に向けたグループ内資産の整理及び拡大を図るため一部の賃貸等不動産について譲渡しております。

2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は210百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。また、当該賃貸等不動産に関する売却損益は4,270百万円（特別損益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
13,097	△11,592	1,504	1,349

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当期増減額のうち主な減少は、賃貸用オフィスビル等の売却△11,582百万円であります。
3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 862円81銭
- (2) 1株当たり当期純利益 74円11銭

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」に残存する自己の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は580,800株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は580,800株であります。

## 8. 重要な後発事象に関する注記

### (子会社株式の譲渡)

当社の連結子会社である国際航業株式会社は、2020年3月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社であり国際航業株式会社の孫会社である株式会社エオネックス及び株式会社利水社の発行済株式のすべてを、株式会社極楽湯ホールディングスに譲渡することを決議し、同日付で、株式譲渡契約を締結し、2020年4月1日に株式の譲渡を行いました。

#### (1) 株式譲渡の理由

連結子会社である国際航業株式会社、株式会社エオネックス及び株式会社利水社の3社は、株式会社エオネックス及び株式会社利水社の2社が本社を置く北陸エリアを中心に、防災・環境保全、社会インフラ、行政マネジメントにおける顧客開拓や技術交流を深め、相互の生産力強化等により事業進展に成果を上げております。一方、株式会社エオネックスは、業容拡大のため、温浴事業、温泉掘削ボーリング事業への展開も模索しており、2019年3月に温浴施設運営を行う株式会社湯ネックスを立ち上げるなど、積極的に事業展開を進めております。

そのような中で、今回、株式会社極楽湯ホールディングスから株式会社エオネックスの全株式の譲渡申し入れを受けました。株式会社エオネックスの今後の更なる成長を鑑みた際に、既存事業を活かしながら、温浴事業、温泉掘削ボーリング事業のノウハウを取り込むことにより、株式会社エオネックスの企業価値の向上、ならびに社会への貢献が図れるものと判断したことから、本件取引の実行を決議いたしました。

また、株式会社利水社については当社グループに属する以前より株式会社エオネックスと一体運営がなされていた会社であり、両者を切り離すことは不可能なため、株式会社エオネックスと同時に譲渡することといたしました。

#### (2) 譲渡先の名称

株式会社極楽湯ホールディングス

#### (3) 譲渡の時期

2020年4月1日

#### (4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称 株式会社エオネックス

事業内容 温泉事業、環境事業

会社との取引内容 該当事項はありません。

名称 株式会社利水社

事業内容 測量、設計、各種台帳、防災調査等

会社との取引内容 該当事項はありません。

(5) 譲渡株式数、譲渡損益及び譲渡前後の所有株式の状況

株式会社エオネックス

譲渡前の所有株式数	67,667株（所有割合：100%）
譲渡株式数	67,667株
譲渡損益	売却損益は現在精査中でありませ

譲渡後の所有株式数	一株（所有割合：1%）
-----------	-------------

株式会社利水社

譲渡前の所有株式数	20,000株（所有割合：100%）
譲渡株式数	20,000株
譲渡損益	売却損益は現在精査中でありませ

譲渡後の所有株式数	一株（所有割合：1%）
-----------	-------------

## 9. その他の注記

### 企業結合等関係

#### 共通支配下の取引等

(当社と連結子会社との吸収分割)

当社は2019年2月14日開催の取締役会において、当社の森林活性化事業に関する権利義務を連結子会社であるJAGフォレスト株式会社に承継させる吸収分割を行うことを決議し、2019年4月1日に吸収分割を行いました。

#### (1) 取引の概要

##### ① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

###### (イ) 分割会社

名称 日本アジアグループ株式会社

事業の内容 純粋持株会社

###### (ロ) 承継会社

名称 JAGフォレスト株式会社

事業の内容 森林の経営および売買  
木材その他林産品の生産、加工及び売買

##### ② 企業結合日（吸収分割の効力発生日）

2019年4月1日

##### ③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、JAGフォレスト株式会社を承継会社とする吸収分割

##### ④ 結合後企業の名称

変更ありません。

##### ⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は森林活性化事業において、傘下に森林の経営及び売買等を営むJAGフォレスト株式会社を有しております。このたび、本件事業の全部をJAGフォレスト株式会社に移管し、経営資源を集中することで、一層の事業拡大を目指します。

#### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。



(当社子会社である J A G 国際エナジー株式会社による子会社匿名組合出資持分の追加取得)

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 J A G ソーラーウェイ 2 合同会社

事業の内容 太陽光発電事業

② 企業結合日

2019年4月26日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの匿名組合出資持分取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

追加取得した匿名組合出資持分は49.01%であり、当社子会社の匿名組合出資持分は100%となっております。当該追加取得は売電事業による安定した収益の確保、再生可能エネルギーの拡大と普及に向けたグループ内資産の整理及び効率化を図るために行ったものであります。なお、J A G ソーラーウェイ 2 合同会社は、2019年10月1日に J A G 国際エナジー株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社匿名組合出資持分の追加取得に関する事項

取得の対価	現金	950百万円
取得原価		950百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 利益剰余金の主な変動要因

子会社匿名組合出資持分の追加取得

② 非支配株主との取引によって減少した利益剰余金の金額

利益剰余金 738百万円

(当社子会社であるJAG国際エナジー株式会社による子会社出資持分の追加取得)

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 JAGソーラーウェイ1投資事業有限責任組合

事業の内容 太陽光発電事業

② 企業結合日

2019年5月31日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの出資持分取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

追加取得した出資持分は53.85%であり、当社子会社の出資持分は92.31%となっております。当該追加取得は売電事業による安定した収益の確保、再生可能エネルギーの拡大と普及に向けたグループ内資産の整理及び効率化を図るために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社出資持分の追加取得に関する事項

取得の対価	現金	970百万円
取得原価		970百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 利益剰余金の主な変動要因

子会社出資持分の追加取得

② 非支配株主との取引によって減少した利益剰余金の金額

利益剰余金 468百万円

(当社子会社であるJAG国際エナジー株式会社による子会社出資持分の追加取得)

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 T・JAGグリーンエナジー投資事業有限責任組合  
事業の内容 太陽光発電事業

② 企業結合日

2019年9月30日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの出資持分取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

追加取得した出資持分は29.85%であり、当社子会社の出資持分は61.19%となっております。当該追加取得は売電事業による安定した収益の確保、再生可能エネルギーの拡大と普及に向けたグループ内資産の整理及び効率化を図るために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社出資持分の追加取得に関する事項

取得の対価	現金	3,300百万円
取得原価		3,300百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 利益剰余金の主な変動要因

子会社出資持分の追加取得

② 非支配株主との取引によって減少した利益剰余金の金額

利益剰余金 2,240百万円

## 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

### ① 資産のグルーピングの方法

当社グループは、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産等にグループ化し、事業資産については、事業領域等をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産及び遊休資産等については個別の物件を最小単位としております。

### ② 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳

用途	場所	種類	金額(百万円)
事業資産	大阪府大阪市 インドネシア 西ジャワ州等	建物及び構築物	34
		機械装置及び運搬具	56
		土地	223
		その他有形固定資産（工具、器具及び備品）	63
		その他	145
		合計	523
事業資産	東京都千代田区	その他無形固定資産（ソフトウェア仮勘定）	434
—	シンガポール	のれん	162

### ③ 減損損失を認識するに至った経緯

事業資産については、一部の連結子会社の収益性の低下及び回収可能価額の低下、当社保有資産の回収可能価額の低下により、のれんについては、一部の連結子会社において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、当該資産グループについて資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,120百万円を減損損失として計上しております。

### ④ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、正味売却価額又は使用価値を零として算出しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式
- ② その他有価証券  
・時価のあるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

移動平均法による原価法を採用しております。

- ・時価のないもの

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
- ② 無形固定資産

定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアは利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
- ② 賞与引当金
- ③ 株主優待引当金
- ④ 債務保証損失引当金
- ⑤ 退職給付引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

- ⑥ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

#### (4) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しており、それ以外のものについては繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金に係る金利

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの既に経過した期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係があるか否かで有効性を評価しております。なお、特例処理による金利スワップについてはヘッジの有効性評価を省略しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## (7) 追加情報

### 株式給付信託（BBT）の導入

当社は、2018年6月26日開催の第31回定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役を除く。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

#### ① 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役に對し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は取締役に對して、役員株式給付規程に従いポイントを付与し、原則として退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。取締役に對して給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

なお、当事業年度におけるポイントの付与はありません。

#### ② 信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額は274百万円、株式数は580,800株であります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

#### ① 担保資産

現金及び預金	1,000百万円
投資有価証券	227百万円
計	1,227百万円

#### ② 担保付債務

1年内償還予定の社債	350百万円
1年内返済予定の長期借入金	992百万円
社債	3,550百万円
長期借入金	5,676百万円
計	10,568百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 130百万円

### (3) 保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

保証先	金額	内容
国際航業(株)	6,181百万円	借入金
J A G香川ソーラー開発合同会社	143百万円	土地賃貸借契約
J A G香川ソーラー開発 2号合同会社	145百万円	土地賃貸借契約
J A G国際エナジー(株)	203百万円	土地賃貸借契約、借入金
PrimusTech Pte. Ltd.	763百万円	借入金
(株)ザクティ	500百万円	借入金
S p h e r e(株)	43百万円	総販売店契約
金融機関	440百万円	敷金の流動化に伴う返還債務
計	8,421百万円	

### (4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります（区分表示したものを除く）。

短期金銭債権	267百万円
長期金銭債権	305百万円
短期金銭債務	448百万円



### 3. 損益計算書に関する注記

#### (1) 関係会社との取引高

営業取引

売上高

2,942百万円

販売費及び一般管理費

76百万円

営業取引以外の取引高

277百万円

#### (2) 関係会社貸倒引当金戻入額

日本アジアファイナンシャルサービス(株)のその他流動資産（未収入金）55百万円に対するものであります。

#### (3) 関係会社貸倒引当金繰入額

(株)ザクティの貸付金に対して1,700百万円及びS p h e r e(株)のその他流動資産（有価証券）に対して19百万円貸倒引当金を計上したものであります。

#### (4) 関係会社債務保証損失引当金繰入額

当社連結子会社である(株)ザクティに対する債務保証に対して372百万円及びS p h e r e(株)に対する債務保証に対して43百万円債務保証損失引当金を計上したものであります。

#### (5) 関係会社事業損失引当金繰入額

当社連結子会社である(株)ザクティの財政状態及び経営成績等を勘案し92百万円事業損失引当金を計上したものであります。

#### (6) 関係会社株式評価損

PrimusTech Pte. Ltd. (連結子会社)

250百万円

JAG KOKUSAI HONG KONG LIMITED (連結子会社)

66百万円

JAG KOKUSAI VIETNAM COMPANY LIMITED (連結子会社)

29百万円

S p h e r e(株) (持分法適用関連会社)

2百万円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### 自己株式の数に関する事項

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式889,980株

(注) 当事業年度の末日における自己株式数には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式580,800株が含まれております。

#### 5. 税効果会計に関する注記

##### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

###### (繰延税金資産)

賞与引当金	28百万円
貸倒引当金	692百万円
減価償却超過額	0百万円
減損損失	1百万円
子会社株式	463百万円
投資有価証券評価損	164百万円
関係会社株式評価損	1,167百万円
税務上の繰越欠損金	2,794百万円
その他	340百万円
繰延税金資産小計	5,654百万円
評価性引当額	5,654百万円
繰延税金資産合計	一百万円

###### (繰延税金負債)

子会社株式	319百万円
その他	81百万円
繰延税金負債合計	401百万円
繰延税金負債の純額	401百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	国際航業(株)	16,729 百万円	空間情報 社会基盤 整備	100.00	役員の兼任 資金の貸付 経営管理 債務保証 債務被保証 担保の受入	資金の貸付 (注 1)	1,400	関係会社 短期貸付金	—
						資金の回収	7,200		
						利息の受取 (注 1)	4	—	—
						資金の借入 (注 2)	2,500	関係会社 長期借入金	—
						資金の返済	2,500		
						経営指導料 (注 3)	1,860	—	—
						債務の保証 (注 4)	6,181	—	—
						債務の被保証 (注 5)	10,000	—	—
						担保の受入 (注 6)	10,568	—	—
						担保の差入 (注 7)	5,200	—	—
						連結納税 に伴う受取予定額	34	未収入金	34
連結納税 に伴う支払額	98	—	—						

属性	会社等の名称	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	J A G 国際エナジー(株)	100 百万円	再生可能エネルギー発電施設の開発	100.00	役員の兼任 資金の貸付 経営管理 債務保証 債務被保証 担保の受入	資金の貸付(注1)	4,071	関係会社 短期貸付金	—
						資金の回収	4,201		
						資金の貸付(注1)	1,029	関係会社 長期貸付金	1,293
						資金の回収	7,799		
						利息の受取(注1)	130	—	—
						債務の保証(注4)	203	—	—
						債務の被保証(注5)	5,068	—	—
						担保の受入(注8)	3,900	—	—
						投資事業組合の組合員たる地位譲渡(注9)	1,006	—	—
						株式譲受(注10)	746	—	—
子会社	JAGフォレスト(株)	10 百万円	森林活性化事業	100.00	役員の兼任 経営管理 資金の貸付	会社分割(注11) 分割資産合計 分割負債合計	1,373 54	—	—
						資金の貸付(注1)	466	関係会社 短期貸付金	468
						資金の回収	30		
						利息の受取(注1)	7	—	—
子会社	(株)ザクティ	100 百万円	空間情報	100.00	資金の貸付 債務保証	資金の貸付(注1)(注12)	3,800	関係会社 短期貸付金	2,200
						資金の回収	2,100		
						利息の受取(注1)	42	—	—
						債務の保証(注4)(注13)	500	—	—
						投資有価証券の取得(注14)	429	—	—
子会社	Primus Tech pte.Ltd.	2,050千 シンガポールドル	空間情報	60.00	債務保証	債務の保証(注4)	763	—	—

属性	会社等の名称	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	JAG KOKUSAI SINGAPORE PTE.LTD.	8,789千シンガポールドル	情報収集	100.00	増資の引受	現物出資(注15)	601	—	—

- (注) 1. 資金の貸付金利については、当社の調達金利を勘案して決定しております。  
2. 資金の借入金金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
3. 経営指導料については、対価として合理的な金額を算定のうえ決定しております。  
4. 債務保証については、金融機関からの借入金等に対して行ったものであり、保証料は受領しておりません。  
5. 債務被保証については、金融機関からの借入金等に対して債務保証を受けており、保証料の支払は行っていません。  
6. 銀行借入に対し、担保が提供されているものであり、「取引金額」はJAG国際エナジー(株)との共同借入債務の期末残高を記載しております。  
7. 銀行借入に対し、当社が保有する投資有価証券株式の担保提供を行っております。  
8. 銀行借入に対し、担保が提供されているものであり、「取引金額」は借入債務の期末残高を記載しております。「取引金額」のうち、627百万円はJAG国際エナジー(株)との共同借入債務であります。  
9. T・JAGグリーンエナジー(有)を無限責任組合員とする投資事業有限責任組合を、2019年9月30日締結の出資持分譲渡契約に基づき、権利義務及び地位を譲渡しております。  
10. 株式譲受は、2019年9月30日締結の譲渡契約におけるJAGフィールド(株)株式にかかる対価であります。  
11. 会社分割により承継させた資産、負債等の金額については、当社が保有する資産、負債等の帳簿価額に基づき、株式その他金銭等の交付を行っておりません。  
12. 株主への貸付金に対し、2,200百万円の貸倒引当金を計上しております。なお、当事業年度において、関係会社貸倒引当金繰入額1,700百万円を営業外費用に計上しております。  
13. (株)ザクティの銀行借入に対し、500百万円の債務保証損失引当金を計上しております。なお、当事業年度において、関係会社債務保証損失引当金繰入額372百万円を営業外費用に計上しております。  
14. 投資有価証券の取得金額については、東京証券取引所の終値取引(ToSTNeT)によるものであります。  
15. 当社保有の投資有価証券を現物出資しております。  
16. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 586円25銭  
(2) 1株当たり当期純損失 126円41銭

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自己の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は580,800株であり、1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は580,800株であります。

#### 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 9. その他の注記

### 企業結合等関係

#### 共通支配下の取引等

(当社とJAGフォレスト株式会社(連結子会社)との吸収分割)

連結注記表の「9.その他の注記(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

### 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

#### ① 資産のグルーピングの方法

当社は、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産等にグループ化し、事業資産については、事業領域等をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産及び遊休資産等については個別の物件を最小単位としております。

#### ② 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳

用途	場所	種類	金額(百万円)
事業資産	東京都千代田区	その他無形固定資産(ソフトウェア仮勘定)	434

#### ③ 減損損失を認識するに至った経緯

事業資産については、当該資産の回収可能価額の低下により、当該資産グループについて資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額434百万円を減損損失として計上しております。

#### ④ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、正味売却価額又は使用価値を零として算出しております。